

7 月月例労働経済報告のポイント

一般経済

- 景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、このところ上向きの動きがみられる。
 - ・ 生産は、東日本大震災の影響により減少していたが、上向きの動きがみられる。輸出は、上向きの動きがみられる。
 - ・ 企業収益は、増勢が鈍化している。設備投資は、下げ止まりつつある。
 - ・ 企業の業況判断は、東日本大震災の影響による厳しさが残るなど、慎重さがみられる。
 - ・ 雇用情勢は、東日本大震災の影響により、このところ持ち直しの動きに足踏みがみられ、依然として厳しい。
 - ・ 個人消費は、下げ止まっている。
 - ・ 物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。
- 先行きについては、サプライチェーンの立て直しが進み、生産活動が回復していくのに伴い、海外経済の緩やかな回復や各種の政策効果などを背景に、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、電力供給の制約や原子力災害及び原油高の影響に加え、海外経済の回復がさらに緩やかになること等により、景気が下振れするリスクが存在する。また、デフレの影響や、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。

労働経済

- 労働経済面をみると、雇用情勢は、東日本大震災の影響により、このところ持ち直しの動きに足踏みがみられ、依然として厳しい。
 - ・ 5月の完全失業率（季節調整値）は4.5%で、3か月ぶりに前月差で改善（0.2ポイント改善）。※ 岩手県、宮城県及び福島県を除く全国値。
 - ・ 就業者数（季節調整値）は5,959万人で、3か月連続で前月差で減少（10万人減）。※ 岩手県、宮城県及び福島県を除く全国値。
 - ・ 雇用者数（季節調整値）は5,250万人で、3か月ぶりに前月差で増加（19万人増）。※ 岩手県、宮城県及び福島県を除く全国値。
 - ・ 有効求人倍率（季節調整値）は、0.61倍（前月と同水準）。
 - ・ 新規求人倍率（季節調整値）は、0.98倍（前月差0.03ポイント上昇）。
 - ・ 現金給与総額（原数値・速報）は271,621円で、前年同月比1.1%増。